

習志野市市民協働型委託事業

令和7年度募集基準

～市と一緒に行政課題に取り組みませんか！？～

パートナー募集！！

本市長期計画では、『未来のために ～みんながやさしさでつながるまち～ 習志野』を目指すべき将来都市像とし、実現するための3つの目標とともに、その目標を支える3つの重点プロジェクトを掲げています。

重点プロジェクトのひとつである『協働型社会の構築』の取組のひとつとして、『市民協働型委託事業』を実施するものです。

協働経済部
協働政策課

目 次

1. 市民協働型委託事業とは

①目的	P1
②応募資格	P1
③事業要件	P2
④委託金額	P2
⑤事業の流れ	P2
⑥応募方法	P3
⑦審査	P4
⑧協定の締結	P5
⑨委託料の支払い	P5
⑩相互評価	P5
⑪その他	P5

2. 令和7年度市民協働型委託事業テーマ(課題)について

3. 必要書類記入例

・市民協働型委託事業提案書	P7
・団体概要	P8
・提案事業企画書	P9
・提案事業収支計画書	P11
・支出予算額詳細	P12

1. 市民協働型委託事業とは

① 目的

市が提示したテーマ(課題)を市民活動団体や企業と市が、目的を共有し、適切な役割分担のもと、協力・協調しながら、公共サービスの充実や課題解決を図り、豊かな地域社会づくりを推進することを目的とします。

ただし、本事業は、令和7年習志野市議会第1回定例会(3月)において令和7年度予算の成立を条件に実施するものであります。

② 応募資格

【市民活動団体】

- ・正会員5人以上で構成される団体であること。
- ・定款(規約、会則等)を有し、会計処理が適正に行われている団体であること。ただし、新設の団体にあつては、このことが見込まれること。
- ・以下のアからカに該当しないこと。

【企業、学校法人等】

- ・会社更生法(平成14年法律第154号)または民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続き中でないこと。
- ・市から指名停止処分を受けていないこと。
- ・直近1年間の市税、法人税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- ・以下のアからカに該当しないこと。

ア 営利を目的とする事業

イ 宗教上の教義を広め、儀式行事を行い、信者を教化育成することを目的とするもの

ウ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを目的とするもの

エ 公職選挙法(昭和25年法律第100号)第3条に規定する公職にある者(候補者を含む)若しくは政党を推薦し、又はこれらに反することを目的とするもの

オ 習志野市暴力団排除条例(平成24年条例第1号)第2条の暴力団及び暴力団員等の統制下にある団体

カ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)第5条第1項及び第8条第1項に規定する処分を受けている団体又はその構成員の統制下にある団体

③事業要件

- ・募集テーマに定めた課題を解決するための事業であること。
- ・市内で実施される事業であること。
- ・事業の公共性や効果が認められること。
- ・1年度を単位とする事業であること。
- ・事業の実施計画(事業効果を含む)及び収支計画が明確であること。
- ・提案者と市が適切な役割分担により実施される事業であること。
- ・市と市民との協働型社会の構築に向けての役割分担の中で、必要と認められる事業であること。

④委託金額

- ・委託上限金額は500,000円。
- ※予算内訳については、提案事業収支計画書に詳細に記入をお願いします。
- ※提案事業収支計画の区分は概ね報償費、交通費(旅費)、需用費(消耗品費、印刷製本費)、通信運搬費、使用料、(賃借料含む)、保険料、人件費で記入をお願いします。
- ※人件費を計上する場合は、千葉県最低賃金を下回らない額とすること。

⑤事業の流れ

時期	内容
2月3日～2月28日	委託事業募集期間 (質問受付:2月3日～2月12日)
3月中旬	プロポーザル方式による選定
3月下旬	市民協働型委託事業選定結果通知
4月上旬	協定締結
協定締結後～ 令和8年3月	事業実施期間
事業完了後	業務完了報告書、収支決算報告書等 提出

⑥応募方法

(1)応募期間

令和7年2月3日(月曜日)～2月28日(金曜日)必着

(2)応募方法

以下の書類を持参又は郵送(簡易書留)してください。

※申請書類等は協働政策課(市庁舎4階)で配布するほか、市ホームページからダウンロード可能です。

提出書類	部数
市民協働型委託事業提案書(第1号様式)	各1部
団体概要	
提案事業企画書	
提案事業収支計画書(支出予算額詳細)	
市民活動団体・NPO法人・・・会員名簿 企業・学校法人・・・役員名簿及び事業従事者名簿	
市民活動団体・NPO法人・・・定款(規則、会則)又 はこれにかわるもの 企業・学校法人・・・登記事項証明書の写し	
前年度の団体収支(決算)報告書(任意様式)	
最新の納税証明書(企業、学校法人等のみ)	
その他事業の参考資料(団体のパンフレット等)	
※受付後、提案書(第1号様式)の写しをお渡しいたします。その他の提出書類は返却いたしません。	

(3)提出先

【持参する場合】

協働政策課(市庁舎4階)

電話:047-407-3185(直通)

受付:午前9時から午後5時まで(土曜、日曜、祝日を除く)

※担当者不在の場合があるため、事前連絡をお願いします。

【郵送(簡易書留)する場合】

〒275-8601 習志野市役所 協働経済部 協働政策課市民協働推進係宛

『市民協働型委託事業提案書類在中』と記載をお願いします。

⑦審査

(1) プロポーザル方式

習志野市市民協働型委託事業選定委員会が、提出書類及びプロポーザルにより総合的に審査します。

プロポーザルは、令和7年3月中旬を予定しており、時間、場所等は別途通知します。

提案団体の出席については、申請時に提出した名簿に記載されている者の内、3名以内とします。

※質問受付期間中に、提案予定者、テーマ(課題)担当課と協働政策課の三者により、テーマ(課題)について意見交換を行う場を設けることが可能です(希望団体のみ)。

(2) 審査基準

- ・選定の基準点を70点とします。
- ・複数団体の採点が同じ場合は、事業効果、費用対効果、事業内容、現状課題の認識、役割分担の順位で、採点の高い団体を上位といたします。

* 評価項目及び配点は以下のとおり *

評価項目・配点	評価する点
現状課題の認識 (20点)	・設定された募集テーマを具体的に認識・分析し、市民や地域のニーズを的確に捉えているか。
事業効果 (20点)	・多くの市民に対し、継続的に利益につながることを期待できるか。 ※市が求める内容の効果を上げることが可能であるか ※事業内容と事業効果が適切な繋がりを持っているか
事業内容(実現性) (30点)	・実施手段などの事業企画が実現可能な内容であるか。 ※事業計画(予算、スケジュール、事業規模)、事業実施方法は妥当か ※提案内容を実施できる人員の確保がされているか。 ※提案内容と同種・類似内容の実施実績はあるのか。
役割分担 (10点)	・団体が担う役割と市の担当課が担う役割が明確化されているか。
費用対効果 (20点)	・費用と事業内容のバランスが取れているか。また、費用に対し事業効果は妥当であるか。

(3) 選定結果

審査の結果を基に、習志野市議会における令和7年度予算の成立を条件に決定します。基準点を超えた団体のうち、最高点の団体を選定いたします。

選定の結果は、市民協働型委託事業選定結果通知書(第2号様式)により提案団体へ通知します。

⑧協定の締結

採択団体は、テーマ(課題)担当課、協働政策課と協議を行い、協定の締結を行います。

※協定書には、役割分担、事業計画、責任の所在等を明確に記載します。

⑨委託料の支払い

概算払いを行うことが可能です。

※事業完了後、業務完了報告書、収支決算書等の提出が必要となり、残額がある場合は精算することとなります。

⑩相互評価

選定団体及び市により相互評価を行います。

⑪その他

提案等に要する費用は提案団体の負担となります。

提案及び実績報告等の書類は、原則公開とします。

【令和7年度 募集テーマ】

【事業テーマ】

市民活動団体の基盤強化と新たな社会貢献活動の担い手発掘

【提案背景】

習志野市基本構想において「協働型社会の構築」を重点プロジェクトの一つに掲げ、市民一人ひとりが地域社会の一員として地域の課題に関心を持ち、多様な主体による市民活動が活性化され、それぞれの主体が責任と役割を分担する協働型社会の構築を目指すべく取り組んできた。

【課題(現状)】

地域には高齢化、子育て、防犯等、さまざまな課題があるとともに、協働を取り巻く社会的状況も目まぐるしく変化している中で、これまで以上に柔軟できめ細やかな公共サービスの実現が求められており、市民協働の基礎となる市民活動団体の基盤強化と新たな社会貢献活動の担い手発掘を促進し、地域課題の解決へつなげていくことがますます重要となっている。

【解決指標(成果指標)】

地域の課題に気付き、自発的に解決に向けて行動する市民が増える。
自発的に地域課題の解決に取り組む人材が増え、主体的課題解決能力が向上する。
価値観の異なる担い手をつなぎ、協働を推進する人材が増える。
＜成果指標＞支援団体:2団体以上 社会貢献活動の担い手:10人以上

【提案事業に期待すること】

「地域の人材を掘り起こし、地域課題に取り組む担い手を増やす」「地域課題の解決に取り組む市民活動団体の支援を行い、団体活動の基盤強化を図る」ためのノウハウを生かした企画を期待する。

【担当部課名】 協働経済部 協働政策課

3. 必要書類記入例

別 記

第 1 号 様 式 （ 第 4 条 第 1 項 ）

年 月 日

習志野市長 宛て

団 体 所 在 地 _____

団 体 名 _____

代 表 者 氏 名 _____

連 絡 先 _____

市民協働型委託事業提案書

市民協働型委託事業について、次のとおり関係書類を添えて提案します。

なお、提案事項及び関係書類に関して、原則公開することを承諾するとともに、記載した事項は、事実と相違ないこと及び提案した事業が選定がされた場合は、計画から実施まで責任をもって遂行することを誓約します。

また、私たちは、習志野市市民協働型委託事業取扱要領第 4 条第 3 項各号及び 4 項各号に規定する事業、活動をするものでないこと及び団体でないことに相違ありません。

提案事業名	簡潔で内容がわかりやすい名称をつけてください。
添付書類	1. 団体概要 2. 団体の定款又は会則 3. 団体会員名簿 4. 提案事業企画書 5. 提案事業収支予算計画書

(第1号様式の添付書類)

団体概要

ふりがな				
団体名				
団体の所在地				
ふりがな				
代表者氏名				
連絡先	ふりがな			
	氏名			
	住所	〒		
	電話		FAX	
	電子メール			
団体の設立年月日				
団体の活動目的		団体の規約や定款などで定められている目的などを記入してください。		
団体の正会員(社員)数				
団体の主な活動地域		団体の活動している施設や場所等を記入してください。		
団体の主な活動実績		団体がどのような活動を行ってきたかを記入してください。(箇条書き可)		
ホームページの有無 (該当する方に○)		有・無 (URL:http://)		

提案事業企画書

団体名: _____

提案事業名		簡潔で内容がわかりやすい名称をつけてください。	
現状課題の認識について		行政が提示したテーマについて団体の考え方を記入してください。	
実施内容		課題に対してどのような方法で事業を実施し、課題解決を行うのか記入してください。	
事業 実施計画	対象者		
	実施場所		
	事業工程表 (時系列)	時期	内容
		事業開催時期だけではなく、事業実施に向けての会議などについても記入してください。	
他団体等との連携		有(団体名: _____) ・ 無 ※予定でも可	
		※連携有の場合のみ記入 連携内容: _____ 想定している内容・役割をできるだけ記入してください。	
事業効果		できる限り詳細に記入をしてください。 ※別紙を用いても可	

役割分担	(団体の役割)	
	(市の役割)	それぞれの役割が明確になるように記載をお願いします。
委託希望額(詳細は別添)		円
費用対効果		
実施体制	提案事業を実施するに当たっての対応人数や団体内の役割等を記入してください。	
実施実績	同種・類似の事業を行った実績を記入してください。	

※書ききれない項目は別紙での提出も可

(第1号様式の添付書類)

提案事業収支計画書

団体名: _____

(収 入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	内 訳
市委託料		
事業収入	できる限り詳細に記入してください。	
自己資金		
合 計		

(支 出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	内訳(積算根拠については別紙)
【例】報償費		講師謝金
【例】需用費 (印刷製本費及び消耗品費)		チラシ印刷代、写真プリント代、 用紙代
【例】使用料(賃借料含む)		会場使用料(公民館等)
【例】交通費		スタッフ交通費
【例】保険料		イベント保険代
【例】通信運搬費(郵便料等)		チラシ郵送代
【例】人件費		
合 計		

支出予算額詳細

(単位:円)

区 分	内 訳			計
	内容	式	計	
【例】報償費	講師謝礼	〇〇円×〇人×〇回	〇〇〇円	〇〇〇円
				計〇〇〇円
【例】需用費 (印刷製本費及び消耗品費)	チラシ印刷代	〇〇〇円(A4:500部)×〇回	〇〇〇〇円	〇〇〇〇円
	写真プリント代	〇〇円×〇〇枚	〇〇〇円	〇〇〇円
	用紙購入	〇〇〇円×〇個	〇〇〇〇円	〇〇〇〇円
				計〇〇〇〇円
【例】使用料	公民館使用料	〇〇〇円×〇〇回	〇〇〇〇円	〇〇〇〇円
	ホール使用料	〇〇〇〇円×〇回	〇〇〇〇円	〇〇〇〇円
				計〇〇〇〇円
【例】交通費	スタッフ交通費	〇〇〇円×〇人×〇回	〇〇〇〇円	〇〇〇〇円
				計〇〇〇〇円
【例】保険料	イベント保険	〇〇円×〇〇〇人分	〇〇〇〇円	〇〇〇〇円
				計〇〇〇〇円
【例】 通信運搬費	郵送代	〇〇円×〇件	〇〇〇円	〇〇〇円
	はがき購入	〇〇円×〇〇枚	〇〇〇〇円	〇〇〇〇円
				計〇〇〇〇円
【例】人件費		単価〇〇〇円×〇時間×〇人	〇〇〇〇円	計〇〇〇〇円
合 計				〇〇〇〇円

互いのノウハウを活かし、
効果的な事業実施！！

